

コード No. 20-S-001

提出日：令和4年7月20日

## 令和2年度「日本ボランティア・NPO・市民活動年表 第2版製作」事業報告書

団体名 社会福祉法人 大阪ボランティア協会

### 1. プログラムの目的

当法人が、平成21年(2009年)度に三菱財団人文科学研究助成を受け、明治以後現代(2010年頃)までのさまざまな領域(14分野)でのボランティア・NPO・市民活動の歴史記録を収集・分析するとともに、その成果物として14年に、B5版740頁余りの『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を1,000部、刊行した。

しかしながら、歴史は日々新たな現実を生みだし、変化を続けている。上記研究で扱った2010年以後にも新しい歴史が刻まれており、10年の歳月が経過することになる。私たちは、先の研究を行った者として、「新たな10年」について前研究同様の取り組みをおこなう責任を課せられていると考えている。また合わせて、先の『年表』で洩れている過去の事跡の発掘や歴史研究の進展による成果の反映も行う。

これらの取り組みは、

- ①とかく実践に埋没しがちなボランティア・NPO・市民活動の正確な記録を残すことで、現在と将来の活動実践者に、その指針を提供することができる
  - ②今後、より本格的にこの分野での歴史研究をめざす人の基礎的な資料となる
  - ③理念的・理論的に語られることの多いボランティア・NPO・市民活動の社会的役割について実証的、具体的に検討することが可能となる
- 等の意義があると考えられる。

### 2. 主な活動内容・スケジュール

初版発行時の研究では①社会福祉、②医療・保健・衛生、③教育・健全育成、④文化、⑤スポーツ・レクリエーション、⑥人権擁護、⑦男女共同参画・フェミニズム、⑧まちづくり・災害復興支援、⑨国際協力・国際交流・多文化共生、⑩平和運動、⑪環境・自然保護、⑫消費者(保護)運動、⑬支援組織・支援行政、⑭企業の社会貢献活動の14分野(テーマ)の構成を用いたが、今回は並立的であった⑧まちづくり・災害復興支援と、⑬支援組織・支援行政を、それぞれ分割・独立し16分野とした。

- ①平成31年(2019年)年8月中旬に研究補助者のリストアップと依頼を行った。
- ②上記作業と並行して、事務局レベルで前回研究内容の再検討と新しいテーマ設定についての最終検討を行った。
- ③9月に第1回編集会議を行い、②の作業に基づいて基本的な編纂の方針を定めた。以後、随時、編集方針を検討するため、令和3年(2021年)12月までに8回の編集会議を開催した。
- ④基本的な編纂方針に基づいて、分野(テーマ)ごとに、先の『年表』発刊後、平成30年(2020年)までの新たな出来事の情報収集・選択を行うとともに、先の研究対象期間(明治以後2010年頃まで)の出来事についても、新たな情報の収集に努めた。
- ⑤その後、研究者や研究補助者による収集した情報の検討会を、各分野ごとに適宜、実施し、取りあげる項目の取捨選択、新たな課題の確認等を行った。

- ⑥令和3年(2021年)4月に、本事業を助成いただいた助成財団を対象に中間報告会をオンラインで開催した。
- ⑦上記作業を積み重ねた上で、最終的には令和4年(2022年)3月末に『増補・改訂版年表』を刊した。
- ⑧発刊を記念して、令和4年(2022年)5月に「刊行記念の集い」を東京で開催した。
- ⑨貴財団からいただいた助成条件として内容の一部公開に関し、令和4年(2022年)7月より、各章の「概観」を当協会ホームページにて公開を始めた。

### 3. 助成を受けた活動の報告

#### (1) 『増補・改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を発行

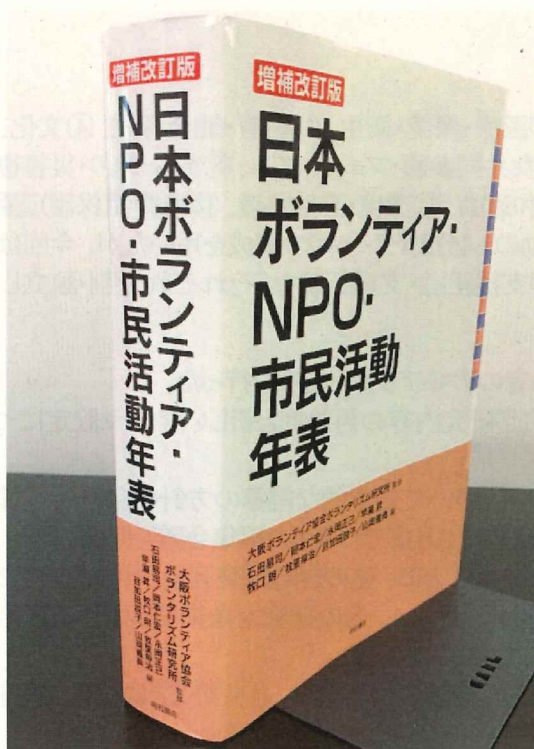
判型と頁数 B5判 1100頁(+グラビア頁 16頁)  
分野数 16分野  
総項目数 約13,000項目、 総コラム数 164篇  
編集委員数 8名、執筆者数 55名

#### (2) 「市民活動年表 刊行記念の集い」を開催

開催日 2022年5月18日(水)  
会場 TKP 東京日本橋カンファレンスセンター、ZOOMのハイブリッド開催  
プログラム 第1部 総括編、第2部 分野編、第3部 まとめ編に、のべ21人  
(実数17人)が登壇  
参加者 会場26人、オンライン29人

### 4. 活動の成果

#### (1) 『増補・改訂版 日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の発行



(2) 「市民活動年表 刊行記念の集い」の開催



5. 今後の課題

- ① 先にも記しているとおおり、歴史は常に新しい出来事が書き加えられているため、これからも10～15年を単位に3訂版、4訂版の編纂が求められる。
- ② 併せて、初版、改訂版の見直し作業と修正作業が必要である。
- ③ 上記の作業を経常的に実施するための継続的な研究グループの組織化と、その運営資金の確保が必要になる。

これらの課題、特に継続的な研究グループの組織化もめざして、2022年度に「市民活動年表を読み解く会」を開催し、研究成果の共有と研究活動に関わる新たな参加者の組織化を進める。

[https://osakavol.org/news/news/labo\\_nenpyo\\_yomitoki.html](https://osakavol.org/news/news/labo_nenpyo_yomitoki.html)